

# 中国（上海）ビジネスサポート

## Monthly China News

\*毎月1回、定期的に中国より配信致します。

今月は雨が多い。4月5日は旧暦の清明節。日本で言うお盆に近く、ご先祖の墓参りの時期である。「江南清明时节细雨纷纷」と古詩にあるように、しっとりとした雨が続くと言われている。そして20日に、中国二十四節目の6番目「谷雨 guyu」（\*穀雨とも。中国語発音は同じ）を迎えた。春の最後を告げる節目。穀物の成長を助ける雨のことで、この頃になると雨が目に見えて多くなる。道理で、雨が多い訳だ。農歴は実に正しい。と思いきや、先日突然30℃を超えた。身体に伝えるなあ…とも思いつつ、去年は封鎖の最も苦しい時だったと思えば、何と自由な事か。メーデー連休目前の上海より、今月のレポートをお届けします。

(\*写真は清明節に江南地方で出回る草餅。日本のとは少し風合いが違い、餡は油で練ったこしあん、餅の表面にもサラダ油が塗ってある。手で丸めたものではなく、ラップで捻り包んである。)



### 【政治・経済】

- ・半導体をめぐり緊迫を見せる中国と各国関係:中国外交部は日本の半導体設備輸出規制に関し、「中国は日本の半導体産業の最大輸出市場で、年間の対中輸出額が100億ドルを超え、中国市場は日本の半導体設備輸出額の1/4を占める」、「日本が日中の正常な半導体産業協力を人為的に制限し、中国の利益を重大に損なうなら、断固対応する」等と強調。(4/3 外交部) 続いて、中国商務部は、日本が半導体の輸出規制実施の方針を発表したことについて日本政府が『半導体製造装置23品目に対して輸出規制を実施する予定』と発表したことに懸念を表明、中国に対して実施する加害行為であると端的に指摘し、WTOに提訴したとも表明。強い態度を貫いている。(4/4 商務部) 事実、世界貿易機関(WTO)の財貿易理事会が開催され、中国は席上でも半導体に言及。「半導体の輸出規制に関する米国、日本、オランダの間の協定」について、当該協定がWTOの公開・透明性の原則に反するとして、米国、日本、オランダは、WTOにこの協定および後続の措置を報告するよう求めるとともに、WTOがこれらの措置に対する監督を強化するよう呼びかけた。(4/6 環球時報、新華網、鳳凰網)
- ・北京日本大使館垂秀夫大使、王受文商務部国際貿易交渉代表兼副部長と意見交換:日本大使館垂大使は北京にて、王受文商務部国際貿易交渉代表兼副部長と会見に踏み切った。日中間の経済関係における関心事項について広く意見交換を行った。具体的には、邦人拘束事案、投資環境整備、半導体関連の輸出管理、CPTPP、日本産食品に対する輸入規制の早期撤廃等について、率直な意見交換を行った。(4/12 新華網)
- ・中国コロナ水際対策を更に簡易化:中国外交部は、4月25日に国外から中国への入境者に対してのコロナ対策を更に緩和させると発表した。これまでは医療機関による48時間以内PCR検査が義務付けられていたが、4月29日以降48時間以内の抗原検査(もしくは代替のPCR検査)のみとなり、航空会社が搭乗時に確認していたPCR陰性証明は完全に不要となる。3年間難しかった各国との往来に期待がかかる。(4/25 外交部、人民網、新華網、環球時報他)
- ・2023年第1四半期(1~3月)GDP:中国国家統計局が第1四半期のGDPを発表した。28兆4,997億元(1元=約20円)で、前年同期比▲4.5%、22年第4四半期(10~12月)比では▲2.2%。新型コロナウイルス感染症の落ち着いたに伴い、生産需要が回復。安定的な経済に対する期待感からも、ゼロコロナ政策転換後は好調な滑り出しとなった。(4/18 中国国家統計局、新華社)

- ・3月の物価統計:3月のCPI(消費者物価指数)は前年同月比▲0.7%(2月から▼0.3pt)、食品は同▲2.4%(同▼0.2pt)で、うち豚肉価格は同▲9.6%(同▲5.7pt)。非食品は同▲0.3%(同▼0.3pt)。PPI(工業生産者物価指数)は前年同月比▼2.5%(2月から▲1.1pt)と若干推移に留まった。(4/11 国家統計局)
- ・全国失業率春節後も急速回復ならず:3月の失業率は都市部で5.3%(2月から▼0.3pt)。1~2月の失業率が5.6%であったが、春節休暇も終わり若干回復傾向となった。若年(16-24歳)都市部調査失業率も若干回復傾向で19.6%ではあるが、5%を上回る状況はまだまだ継続しており先行きは不透明。(4/11 国家統計局)
- ・高齢化社会に向けた取組発表:中国交通運輸部(省)弁公庁が、市民に益を及ぼす今年の5つの取組を発表(4/17)。うち「2023年高齢化に適したバリアフリー交通移動サービス業務の持続的向上に関する取組」には、高齢者の移動サービスを改善し、強化するための複数の対策が挙げられている。タクシ-の電話による配車や「ワンタップ」でのオンライン配車といったサービスのカバーエリア拡大、高齢者にやさしい公共バス路線・路面電車路線を新たに打ち出す、旅客輸送の施設・設備のバリアフリー改造促進、公共バス路線・路面電車における低床・低入口導入の推進加速、微信(WeChat)公式アカウントやミニプログラムを通じた高齢者や身障者を対象にした便利な乗車予約サービスの展開などが含まれる。中国は高齢者や身障者対策は、街づくりにはほぼ反映されていない状態だったが、いよいよ本腰を入れ始めた。(4/18 中国交通運輸部、新華網)

#### 【製造業関連・関連の政策等】

- ・3月国家統計局はPMIを発表した。3月の製造業PMIは51.9%(前月から▼0.7pt)と3か月連続で50%を上回った。非製造業PMIは58.2%(前月から▲1.9pt)。4月1日に発表された財新製造業PMIは50%(前月から▼1.6pt)だった。(3/31 国家統計局、4/3 財新)。
- ・3月の自動車販売状況:3月の自動車販売台数は前年同期比▲9.7%の245.1万台で、うち乗用車販売台数は同▲8.2%の201.7万台、商用車販売台数は同▲17.4%の43.4万台だった。3月の新エネルギー車販売台数は65.3万台で、市場占有率は26.1%だった。(4/11 中国自動車工業協会・工業情報化部)
- ・新エネルギー車販売価格値引き傾向強まる:標準タイプの自動車の値引き合戦の傾向に、新エネルギー車もなりつつある。吉利は複数の車種に最大1.3万元、そもそも安価な新エネルギー車で人気だった上汽通用五菱は更に値下げで最大1万元等。理由としては補助策のほか、各社が独自で行う金利優遇、無料充電等のサービスもあるが、背景には電池原材料の値下がり、新車発表後の在庫消化とも見られている。(4/12 澎湃新聞・人民網他)
- ・炭酸リチウム価格下落:上海非鉄金属Netデータによると、電池クラスの炭酸リチウム価格が1トン当たり6,500元下落し219,000元となった。直近30日間累計で198,000元下落し直近一年での底値を記録。(4/4 毎日経済網、財經網)
- ・リチウムイオン電池産業好調:1~2月の2か月間の全国の総リチウム生産量は、前年同期比▲24%となった。中国リチウムイオン電池産業は成長傾向を維持。新エネルギー車産業と共に、質・量ともに今後の成長が見込める。(4/6 工業情報化部・新華社)
- ・エネルギー安定供給に向けた方針が明確化:国家エネルギー局は「2023年エネルギー業務指導意見」を発表。エネルギーの供給確保と価格の安定を最優先とした指針が明確になった。主には国内エネルギー資源の開発と貯蔵量と生産量の増加を強化、そしてグリーン・低炭素転換の基本原則の推進の2本柱。2023年に、石炭消費の割合を減少させ、エネルギー消費全体に占める非化石エネルギーの割合を18.3%前後に引き上げ、非化石エネルギー発電設備の比率を51.9%前後に押し上げる。そして風力発電と太陽光発電が社会の総電力消費量に占める割合を15.3%にすること、単位GDP当たりのエネルギー消費量を前年比▲2%程度とすること等を具体的に目標として定めた。(4/13 証券日報)

## 【トピックス】

### 1：上海モーターショー2023 開幕

第20回上海国際自動車工業博覧会（上海モーターショー2023）が18日、中国国家会展中心（上海）で開幕した。「自動車業界の新時代を抱く」をテーマに、世界各国から1,000社以上の企業が出展、世界初公開の新車が100車種以上という、新しさに満ちたモーターショーは連日大賑わいとなった。今回は新エネルギー自動車が最大の注目度。会場には蔚来、理想、哪吒、嵐図、Arcfox（極狐）、零跑、高合（HiPhi）、欧拉などの新エネルギー車ブランドが並び、各種の新エネ車展示、そして新技術展示解説には多くの来場者が足を止めていた。新車の発表だけでなく、今回は新ブランド傘下の新車種も登場。比亞迪（BYD）の高級車ブランド「仰望」は初めて独立したブランドとしてモーターショーに参加、100万元（1元は約19.5円）クラスのタフな新エネルギー・オフロード車「仰望U8」を発表。ハイエンドのBクラスBEV性能SUVの「宋L」は、前衛、スポーツ、科学技術を開発の理念とし、ファッションとスポーツ性能を追求する若いユーザーをターゲットにしている。比亞迪の「海鷗」や「海豹」などのBEVも世界最新の技術を搭載して華々しく登場した。また、自動車だけではなく、新興EVメーカーNIOがエネルギー事業とともに新しい生活スタイルを提唱する形式は斬新で人の目を惹いた。（4/19 人民網、4/26 筆者視察）

### 2：第133回広州交易会、過去最大規模に

伝統ある広州交易会は、今年の春で第133回を迎える。今年はゼロコロナ政策が全面開放され、オンライン同時開催のハイブリッド式ではあるものの、オフライン開催がメインとなり、展覧面積と出展企業数は史上最高となった。展示会場面積はこれまでの118万㎡から150万㎡に拡大、出展企業数は7万社近くに上った。オフライン出展企業は34,933社、オンライン出展企業は39,281社、過去最大の出展規模となった。広州交易会の開催に向けては、中国国家財政部等も重要視しており、海関総署、国家税務総局は共同で「2023年中国輸出入博覧会期間中に販売される輸入展示品に対する優遇税制に関する通知」を発表している。展示期間中に販売される免税枠内の輸入展示品、輸入関税、輸入段階の増徴税等の免除が明記されている。伝統ある輸出入交易会に、中国全土そして各国からの期待が高まる。（4/16 財政部、4/27 人民網）

### 3：清明節休暇、国内観光客延べ2,376万6,400人に

中国の清明節（4月5日）は春節の大型連休後の3連休。昨年は上海の封鎖、そして全国的なゼロコロナで中国国内は厳しい外出制限措置が取られていた。今年はその反動でなんと国内旅行者数（推計）は前年比22.7%増の2,376万6,400人、国内旅行収入額は29.1%増の65億2,000万元だった。特に清明節（5日）当日は、「日帰りピクニック」が売れ行き好調。携程旅行網のデータでは、清明節の日帰り旅行商品の予約件数が前年同期の6倍以上に。家族で気軽に出かけられる日帰り短距離旅行が人気で、旅行会社各社の清明節旅行パック商品売上のうち、日帰りの旅行商品の占める割合がほぼ50%を占めた。（4/6 人民網、中国文化旅游部）

### 4：黄砂発生過去10年来で最大規模

「沙尘暴」と呼ばれる黄砂の嵐。例年、春先には恒例の、内陸からの大陸風の影響で黄砂が都市部迄広がる所謂大陸らしい被害であるが、この現象が10年来で最大規模となった。4月9～13日の間に、前年同期の6回を超える8回の黄砂が中国で発生、過去10年間で最多、最大規模となっている。黄砂は13日から18日にかけても新疆、青海、内モンゴ等の内陸部や北京、天津、山東等の北部地域で発生し、北方地区とりわけ西北地区では5月まで続くと予測。西部地区では雪のように車にも積ってしまうほどの黄砂は、一部では交通マヒ等一般生活にも支障が出た。（4/13 人民網、4/14 北京日報）

## 【中国西部地区物流事情・重慶市】

中国西部地域の唯一の直轄市重慶。古くから重工業に注力した産業都市でもあり、広大な中国の東西南北を長江で繋ぐ、重要な物流拠点でもある。水運、陸送、鉄道輸送全てにおいて中国国内西部ハブ拠点となる重慶。現在、重慶でも注目の物流拠点を視察、また地元日系企業に物流事情をお聞きしてみた。

### ◎「果園港」国際物流ハブ

重慶両江新区の長江北岸に位置する「果園港」国際物流拠点。

2019年に国家開発改革委員会、交通部の許可を得て設立された巨大物流拠点で、水運開放港の許可も保有、鉄道、陸路、水運、保税、全ての機能を集中させた機能拠点でもある。非常に珍しい中国内陸型開放港、そして国際マルチ連結総合ハブ、大口商品取引センター、内陸自由貿易港核心区、陸海新通路、中欧班列（重慶）、そして、何よりも長江経由の沿海部に向かう物流機能が終結している。中欧班列を柱とした「一帯一路」、「長江経済帯」を建設する、国家からしても重要な拠点である。2016年1月には習近平総書記が重慶果園港を視察に訪れており、重慶への力の入れ込みが伺える。

両江新区は重慶最大の開発区。新エネルギー自動車産業を中心に、IT、電子・電気産業、グリーンエネルギー産業、中国アセアン越境電子商取引産業基地等が集積、国内経済産業の西部基盤として、対外国際経済を西部から後押しする重要拠点として重要な意義を持つ開発区である。



果園港は物流ハブであると同時に総合保税區を有し、保税、輸出加工、

国際中継、配送、調達、中継貿易等、あらゆる形で支柱産業を支援している。例えば、貨物が水運で果園港に到着。コンテナの積み下ろしに20分～1時間（\*貨物量により）。同敷地内で即検品通関、鉄道輸送、又は陸送に分ける。品目が少なければ、数時間で対応可能になる。関係者のこの回答は確かに少し極端な例かもしれないが、現場の距離感や、整備具合を見ると、恐らく速いだろう事は納得できる。迅速な現地対応が国際・国内貨物量を支えていくので、港湾整備・物流一元化サービスは今後も強化されるとの事。



\*出荷待ちのEV車

### ◎日系N国際物流社インタビュー @重慶（\*筆者インタビュー 3/30 現地訪問）

Q：重慶の物量現状は？

A：コロナ後、重慶での貨物量は電子電機部品・製品を中心に緩やかに増加傾向ではあるが、爆発増とまではいかない。

Q：鉄道輸送についての状況は？

A：中欧班列での輸送となるが、輸出を考えた場合、ウクライナを経由する中欧班列での輸送は、日系企業は敬遠する。中国企業にはロシアウクライナ戦争のリスクはあまり影響がないと考えられており、鉄道輸送も選択肢の一つ。日系含む外資系企業は、一旦、太倉、上海又は寧波に運び、そこから国際貨物として輸出する。EV車の輸送については、リチウム電池を搭載しているため、危険物の輸送が禁止されている鉄道輸送では本来は輸送禁止品目。が、以降は特別対象外品目となる見込みで、中国系そして日系含む外資系物流業者も輸送が可能となる。

Q：西南地域方面はどのような状況か？

A：西南方面への物流事情は実は安定している。重慶から雲南を経由しベトナム、ミャンマーへの鉄

道輸送の路線が、政治的外的要因も少なく日数、コスト的にも安全な選択肢と言える。現在は、中米関係、中台関係等の原因から、ベトナム経由の貨物が多くなっており、西南地域の貨物は増加している。

Q：重慶ならではの長江水運状況については？

A：昨年の水不足が懸念されているが、正常に運行されている。長江の最西部ハブ港を有する重慶から、沿海都市部への河川輸送は、三峡ダムは高低差が大きく、そして河川間口が狭まる為に船の通過順番待ちとなる。沿海部港までは10～12日、貨物量によっては太倉港等で大型積載船に積み替える。港は出荷量や品種により、使い分ける。河川による水運なのでリスクも低く、運送能力とコスト的に見ても水運は日数はかかるが、安定した選択肢と言える。

Q：陸送は？

A：中国国内の陸送輸送は、高速道路網の発達により格段に状況は改善している。日本国内では問題になっているドライバーの長時間運転も、中国ではまだ制度化等はないが基本長距離は2人体制。高速道路網が発達はしてきているが、高度差、気温差、最終的に通ることになる一般道の状態の悪さ等も、貨物に対するリスクにはなる。冷蔵や冷凍等、精密機械や部品等、温度管理の必要なものについては、中国物流企業でも管理レベルには差がある。



\* 中欧班列は中国「一帯一路」建設政策の一つ。中国と欧州を結ぶ貨物路線形成と共に、一大経済貿易商圈形成を目指す政策である。2011年3月には1本目の中欧班列が欧州に向けて重慶から発車。以降、着々と路線が増えており、上海発の中欧班列はこの4月で100本目となっている。

### 【イベントセミナー】

- 1：(※1)【出展募集中】FBC 上海 in GSA 6月11日-14日 会場：国家会展中心（上海）
- 2：(※1)【出展募集中】FBC 上海 in NEPCON 7月19日-21日 会場：上海世博展覽館
- 3：(※1)【出展募集中】FBC 上海 in PTC 10月24日-27日 会場：上海新国際展覽中心

\* (公財)大阪産業局上海代表処は FBC ものづくり商談会の共催団体になっています。関西広域連合域内の企業は大阪産業局上海代表処を通じて申込みいただくと、(※1)は特別出展割引が適用されます。

~~~~~

上海市内中心部で都市開発が加速している。古い居住区をマンションや複合型商業施設にどんどん改造していく動きだ。市内中心部に広がる石レンガ造りの小洒落た居住区は、主には1910年代後半から20年代のものが多く、老朽化や配管問題が顕在。コロナ蔓延時期も感染者が絶えないエリアだった。建物の状態の良いものだけを保存し、他は取り壊される。さて、レストランになるのか、ショッピングモールになるのか…。かつての住人達は住み慣れた住まい手放し、乱暴な取り壊し風景をじっと見つめていた。変わりゆく上海の街並み…。この目に留めておきたい。では、また次号のレポートにて。



大阪産業局上海代表処 中国（上海）ビジネスサポート  
ファクトリーネットワークチャイナ （工場網信息科技（上海）有限公司）

上海市長寧区延安西路2201号 上海国際貿易中心2階268室